

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 パラマウントベット株式会社

上場取引所 東

コード番号 7960

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務システム本部長

東京都

氏名 木村 通秀

TEL (03) 3648 - 1115

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	19,911	10.4	1,633	47.2	1,756	45.5
12年 9月中間期	22,223	-	3,093	-	3,222	-
13年 3月期	46,540		6,323		6,837	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	742	58.8	23.44	-
12年 9月中間期	1,801	-	56.87	-
13年 3月期	3,889		122.75	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 31,682,345 株 12年 9月中間期 31,682,309 株 13年 3月期 31,682,328 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	69,336	58,116	83.8	1,834.34
12年 9月中間期	70,224	56,105	79.9	1,770.86
13年 3月期	72,077	57,753	80.1	1,822.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 31,682,460 株 12年 9月中間期 31,682,346 株 13年 3月期 31,682,414 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,355	1,047	380	15,127
12年 9月中間期	3,172	4,674	538	10,612
13年 3月期	4,041	3,715	916	12,158

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

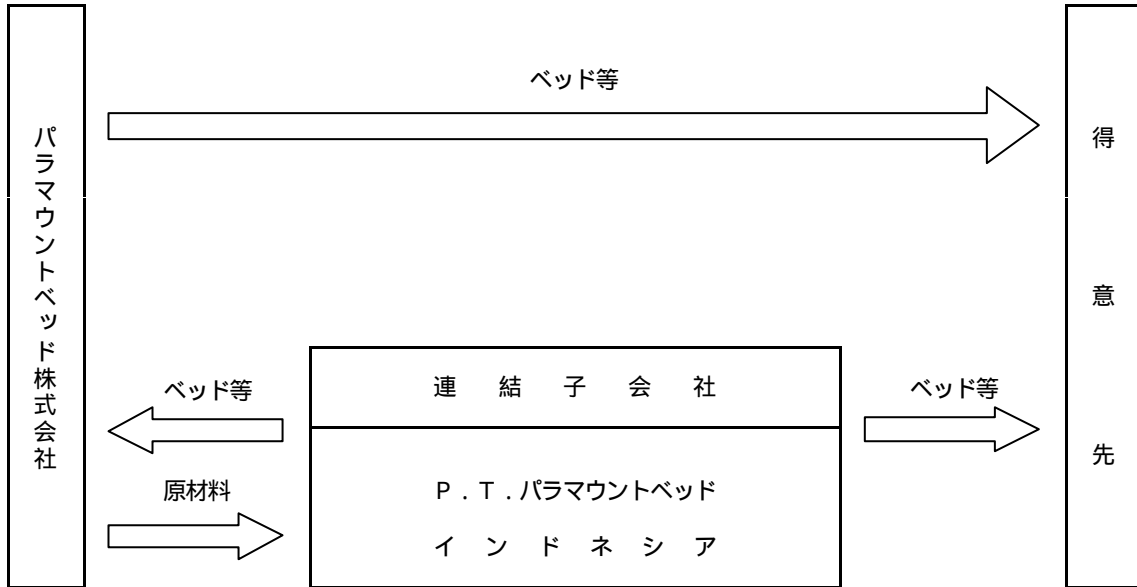
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,520	6,400	3,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 74 銭

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社（P.T.パラマウントベッドインドネシア）で構成されております。当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造および販売を行っており、P.T.パラマウントベッドインドネシアは、当社から原材料を調達し、医療福祉用ベッド等の製造および販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針及び経営成績

当社は創業以来半世紀にわたり、医療用ベッドのパイオニアとして、自社独自開発による一貫生産体制のもとで、患者の療養環境の向上のみならず看護職の業務環境の改善に資する製品を提供しつづけてまいりました。また近年は、高齢化の進展を背景として、高齢者施設や在宅介護分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。当社はこのような事業活動の展開を通じて「快適なヘルスケア環境を創造」(企業理念)したいと考えております。

当期におきましては、つぎのような基本方針を掲げてスタートいたしました。

医療分野への経営資源の重点配分

介護保険開始後1年が経過し、福祉用具市場が安定成長の軌道に乗りつつあることから、今後大きな変化が予想される医療分野に経営資源を重点配分し、当社の強みにさらに磨きをかける。

市場創造型の新製品の投入

市場の変化を先取りするような市場創造型の新製品を開発・投入する。

収益力の強化

在宅介護分野における需要予測の誤算によって前期に生じた製造・販売体制の非効率を解消し、収益力の改善を図る。

戦略的な布石

新規事業化や新製品開発等に資する各種プロジェクトを立ちあげ、将来への布石をうつ。

利益配分に関する方針

当社は、株主の皆さまに対する利益の還元を経営の重要な政策と位置づけており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、今後の業容拡大に備えるため、設備投資や研究開発投資を積極的に行うなど経営基盤を強化する観点から、内部留保を充実することも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針をとっております。

(a) 当中間期の概況

介護保険制度がスタートして1年半が経ちましたが、同制度のもとで福祉用具市場は大方の予想に反し急拡大こそしなかったものの、安定成長の軌道に乗りつつあります。一方、創業以来の事業対象たる医療分野におきましては、平成13年度に予定されている医療制度改革をめぐって各界から多くの意見・提言がすでに出されており、厚生労働省からの試案が最近発表されるなど、いよいよ同改革に向けての動きが本格化してまいりました。

当社グループはこのような事業環境のなかで、業績の向上を図るため設備投資や研究開発などに努めました。

まず主な設備投資につきましては、名古屋支店を好立地の同市東区に移転新築し、10月2日に開設いたしました。製品の開発面におきましては、ベッドの主力製品のひとつであるカリストシリーズの品揃えを豊富にしたほか、スイングアーム介助バーやサイドサポートなどベッドに付属する新製品を上市いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、まず売上高は、ほぼ期初の見込みに近い達成率(97.6%)となったものの、前年同期と比べると10.4%減の199億11百万円に止まりました。主要な品目別売上高は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率(%)
ベッド	13,568	12,157	10.4
マットレス	2,000	1,766	11.7
病室用家具	2,534	2,218	12.5
医療用器具備品	1,303	1,199	8.0
その他	2,816	2,570	8.7
合計	22,223	19,911	10.4

利益につきましては、販売単価の下落や製造部門における操業度未達により、売上原価率が前年同期に比べ大幅に上昇したため、営業利益が前年同期比47.2%減の16億33百万円、経常利益が同45.5%減の17億56百万円となりました。また中間純利益は、特別損失として投資有価証券評価損などを計上したため、前年同期比58.8%減の7億42百万円となり、減収減益となりました。

また、キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,172	4,355	1,182	37.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,674	1,047	3,627	77.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	380	157	29.2
現金及び現金同等物の期末残高	10,612	15,127	4,514	42.5

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ11億82百万円増加いたしました。これは主に製品在庫の調整に伴い、原材料仕入が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ36億27百万円改善いたしました。さいたま支店の新設や名古屋支店の移設用地取得などを行った前年度に比べ、設備投資額が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ1億57百万円改善いたしました。前年度の支出には創立50周年記念配当の支払が含まれていたためであります。

(b) 通期の見通し

当期の事業環境につきましては、デフレ経済の進行に加え同時多発テロの影響で一段と厳しさが増してまいりましたが、当社の属する在宅介護分野をみますと、最近の公表データから介護保険下における福祉用具市場が着実に成長しており、今後も安定的な成長が見込まれます。当社はひきつづきユーザーやケアマネジャーに対し福祉用具の有用性を訴求し需要の喚起に努めます。また車椅子や歩行車など介護関連の新製品を投入するなどして販売活動を強化いたします。

一方、医療分野におきましては、医療制度改革の行方や来春の診療報酬の改定をめぐってさまざまな情報が交錯し、病院経営の先行き不透明感を強めています。このような中で、「ソリューション営業」の展開のひとつとして、患者の転倒防止ニーズに対応する、低床タイプベッドのカリストシリーズの拡販に努めるとともに、高機能ICUベッドや多目的チェアなど新製品を投入し売上増を図ります。さらに抗菌性の高いタイルカーペットなどの商品の拡販に努めます。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高 475 億 20 百万円、経常利益 64 億円、当期純利益 33 億 50 百万円を見込んでおります。

(3) 中間連結財務諸表等

(a) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	36,943	52.6	35,119	50.6	37,576	52.1
1. 現金及び預金	5,836		6,777		5,179	
2. 受取手形及び売掛金	12,202		12,431		16,991	
3. 有価証券	10,286		10,388		9,160	
4. たな卸資産	8,231		5,185		5,888	
5. 繰延税金資産	326		292		326	
6. その他	69		61		54	
貸倒引当金	9		18		23	
固定資産	33,281	47.4	34,217	49.4	34,500	47.9
1. 有形固定資産	23,083	32.9	22,861	33.0	23,069	32.0
(1) 建物及び構築物	10,284		10,060		10,408	
(2) 機械装置及び運搬具	2,958		2,589		2,754	
(3) 土地	8,487		8,500		8,503	
(4) 建設仮勘定	331		632		300	
(5) その他	1,021		1,077		1,101	
2. 無形固定資産	1,818	2.6	2,224	3.2	2,317	3.2
3. 投資その他の資産	8,378	11.9	9,132	13.2	9,113	12.7
(1) 投資有価証券	5,602		6,464		6,184	
(2) 繰延税金資産	567		614		740	
(3) その他	2,367		2,241		2,373	
貸倒引当金	158		187		185	
資産合計	70,224	100.0	69,336	100.0	72,077	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	11,829	16.8	9,441	13.6	12,040	16.7
1. 支払手形及び買掛金	7,955		6,796			
2. 未払法人税等	1,363		341		1,565	
3. 賞与引当金	918		885		882	
4. 設備支払手形	103		10		26	
5. その他	1,488		1,407		1,771	
固定負債	2,290	3.3	1,779	2.6	2,283	3.2
1. 退職給付引当金	1,545		1,474		1,513	
2. 役員退職慰労引当金	744		304		770	
負債合計	14,119	20.1	11,220	16.2	14,324	19.9
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金	6,591	9.4	6,591	9.5	6,591	9.1
資本準備金	7,276	10.3	7,276	10.5	7,276	10.1
連結剰余金	42,352	60.3	44,356	64.0	44,059	61.1
その他有価証券評価差額金	96	0.1	271	0.4	177	0.2
為替換算調整勘定	18	0.0	163	0.2	3	0.0
	56,106		58,116		57,753	
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	56,105	79.9	58,116	83.8	57,753	80.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	70,224	100.0	69,336	100.0	72,077	100.0

(b) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	22,223	100.0	19,911	100.0	46,540	100.0
売上原価	12,385	55.7	12,048	60.5	26,835	57.7
売上総利益	9,837	44.3	7,862	39.5	19,705	42.3
販売費及び一般管理費	6,744	30.4	6,229	31.3	13,381	28.7
営業利益	3,093	13.9	1,633	8.2	6,323	13.6
営業外収益						
1. 受取利息	61		64		159	
2. 受取配当金	22		15		100	
3. 為替差益					206	
4. 保険金収入	52		57		87	
5. 受取家賃			18		34	
6. その他	37	173	23	178	19	607
営業外費用						
1. 支払利息					3	
2. 為替差損			23			
3. 投資事業組合管理費	38		25		79	
4. その他	6	44	7	55	10	92
経常利益		3,222		1,756		6,837
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	10		0		30	
2. 固定資産売却益	0		4		0	
3. 退職給付会計変更時差異処理額	8	19		4	17	48
特別損失						
1. 投資有価証券売却損			14			
2. 投資有価証券評価損	6		308		5	
3. ゴルフ会員権評価損	37				42	
4. 貸倒引当金繰入額	98		2		103	
5. 固定資産除却損	12		4		23	
6. 役員退職特別功労金		154	116	445		175
税金等調整前中間(当期)純利益		3,087		1,314		6,710
法人税、住民税及び事業税	1,374		346		3,011	
法人税等調整額	88	1,285	226	572	190	2,821
中間(当期)純利益		1,801		742		3,889

(c) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		41,155		44,059		41,155
連結剰余金減少高						
1 配当金	538		380		918	
2 取締役賞与金	66	604	66	446	66	984
中間(当期)純利益		1,801		742		3,889
連結剰余金中間期末(期末)残高		42,352		44,356		44,059

(d) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,087	1,314	6,710
減価償却費	915	928	1,943
賞与引当金の増加額	103	3	66
退職給与引当金の減少額	1,660		1,660
退職給付引当金の増減額	1,545	38	1,513
役員退職慰労引当金の増減額	26	466	52
貸倒引当金の増減額	48	2	89
受取利息及び受取配当金	84	79	259
支払利息			3
為替差損益	24	23	90
保険金収入	52	57	87
その他の営業外収入・費用	1		
投資有価証券売却損		14	
投資有価証券評価損	6	308	5
ゴルフ会員権評価損	37		42
固定資産売却益	0		
固定資産除却損	12	4	23
売上債権の減少額	6,512	4,560	1,719
たな卸資産の増減額	1,312	703	1,030
仕入債務の減少額	3,237	998	3,397
役員賞与の支払額	66	66	66
その他	514	287	133
小計	5,345	5,864	7,505
利息及び配当金の受取額	83	61	240
利息の支払額			3
法人税等の支払額	2,256	1,570	3,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,172	4,355	4,041
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加		14	
定期預金の減少	30		30
有価証券の取得による支出	3,015	553	4,940
有価証券の売却による収入		1,681	5,413
抵当証券の満期による収入	200		200
有形固定資産の取得による支出	1,720	702	2,677
有形固定資産の売却による収入	4	151	
有形固定資産の除却に伴う支出	5	0	11
無形固定資産の取得による支出	255	42	874
投資有価証券の取得による支出	164	2,218	1,812
投資有価証券の売却による収入	169	486	901
出資金の払込による支出	0		0
保険積立金の積立による支出	88	86	112
保険積立金の満期等による収入	131	274	167
その他	38	23	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,674	1,047	3,715
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	538	380	917
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	380	916
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	12	41	107
・ 現金及び現金同等物の増減額	2,028	2,968	482
・ 現金及び現金同等物期首残高	12,641	12,158	12,641
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,612	15,127	12,158

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 (P.T.パラマウントベッドインドネシア)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

P.T.パラマウントベッドインドネシアの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法
貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法(ただし、親会社の平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 4年~17年

その他(工具器具備品) 2年~20年

ソフトウェア(無形固定資産)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(17百万円)については退職給付に係る会計基準の適用初年度に一括して収益処理しております。

数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象 …… 外貨建債務及び外貨建予定取引、割引国債

ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

「受取家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に16百万円含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書

固定資産売却益は金額が僅少であるため、営業活動によるキャッシュ・フロー中「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の固定資産売却益は4百万円であります。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位 百万円)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,161	17,817	16,552
(2) 保証債務			
従業員(住宅資金等)	960	907	935
(3) 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期受取手形	662	504	536

2. 中間連結損益計算書関係

(単位 百万円)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主なもの			
運送費	587	576	1,226
広告宣伝費	622	626	1,230
貸倒引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額	488	473	476
退職給付費用	87	150	299
役員退職慰労引当金繰入額	26	15	52
給料手当	1,254	1,283	2,427
賞与	128	18	650
旅費交通費	273	299	575
減価償却費	396	401	822
(2) 固定資産売却益の内訳			
	機械装置及び運搬具	建物及び構築物	機械装置及び運搬具
	0	1	0
		機械装置及び運搬具	
		1	
		土地	
		1	

3. 中間連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,836	6,777	5,179
有価証券勘定	10,286	10,388	9,160
計	16,123	17,166	14,340
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		14	
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	5,510	2,024	2,181
現金及び現金同等物	10,612	15,127	12,158

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社連結グループの事業は医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全売上高及び全資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	143	81	84
その他(工具・器具及び備品)	322	290	330
合計	465	372	414
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	100	52	49
その他(工具・器具及び備品)	126	119	153
合計	226	171	202
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	42	29	34
その他(工具・器具及び備品)	195	171	176
合計	238	200	211

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	85	83	81
1年超	159	121	135
合計	244	205	217

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	52	49	114
減価償却費相当額	45	46	104
支払利息相当額	8	3	8

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

有価証券

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成12年9月30日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	3,446	3,583	137
(2) 社債			
(3) その他	1,000	1,003	3
合計	4,446	4,586	140

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成12年9月30日現在) (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,011	1,030	19
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	1,113	1,115	2
(3) その他	3,184	3,005	179
合計	5,308	5,151	157

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成12年9月30日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	323
コマーシャルペーパー	1,952
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	292
MMF等	3,721
合計	6,290

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	979	999	20
(2) 社債	845	845	0
(3) その他			
合計	1,824	1,844	20

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在) (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,011	592	419
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,506	2,494	11
その他			
(3) その他	3,288	3,251	37
合計	6,806	6,337	468

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年9月30日現在) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	998
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	326
MMF等	7,365
合計	8,690

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	2,050	2,097	46
(2) 社債	899	904	4
(3) その他			
合計	2,950	3,001	51

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,011	847	164
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,803	1,848	44
その他			
(3) その他	3,184	2,999	185
合計	6,000	5,695	304

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	323
MMF等	5,377
合計	6,699

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

平成 14年 3月期 (4)個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上場会社名 パラマウントベット株式会社

上場取引所 東

コート番号 7960

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務システム本部長

東京都

氏名 木村 通秀

TEL (03) 3648 - 1115

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 7日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	19,904	10.4	1,577	47.0	1,708	45.4
12年 9月中間期	22,213	14.8	2,976	32.8	3,129	27.6
13年 3月期	46,523		6,113		6,656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
13年 9月中間期	715	58.0	22.58
12年 9月中間期	1,702	20.1	53.73
13年 3月期	3,736		117.95

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 31,682,526 株 12年 9月中間期 31,682,526 株 13年 3月期 31,682,526 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	12.00	-
12年 9月中間期	12.00	-
13年 3月期	-	24.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	68,657	57,597	83.9	1,817.95
12年 9月中間期	69,801	55,848	80.0	1,762.74
13年 3月期	71,530	57,421	80.3	1,812.39

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 31,682,526 株 12年 9月中間期 31,682,526 株 13年 3月期 31,682,526 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	47,500	6,300	3,250	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 102 円 58銭

(5) 中間財務諸表等

(a) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	36,401	52.2	34,588	50.4	36,980	51.7
1. 現金及び預金	5,336		6,477		4,732	
2. 受取手形	6,432		5,846		6,082	
3. 売掛金	5,765		6,580		10,905	
4. 有価証券	10,286		10,388		9,160	
5. たな卸資産	7,994		4,748		5,511	
6. 繰延税金資産	308		274		308	
7. その他	287		290		303	
貸倒引当金	9		19		24	
固定資産	33,399	47.8	34,069	49.6	34,550	48.3
1. 有形固定資産	22,378	32.0	22,097	32.2	22,343	31.2
(1) 建物	9,500		9,269		9,617	
(2) 土地	8,487		8,500		8,503	
(3) 建設仮勘定	331		621		300	
(4) その他	4,059		3,705		3,921	
2. 無形固定資産	1,603	2.3	1,970	2.9	2,083	2.9
3. 投資その他の資産	9,416	13.5	10,001	14.5	10,123	14.2
(1) 投資有価証券	6,012		6,874		6,595	
(2) 繰延税金資産	566		612		738	
(3) その他	2,996		2,703		2,975	
貸倒引当金	159		188		186	
資産合計	69,801	100.0	68,657	100.0	71,530	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	11,664	16.7	9,287	13.5	11,831	16.5
1. 支払手形	6,267		1,682		2,292	
2. 買掛金	1,550		5,003		5,331	
3. 未払法人税等	1,363		335		1,556	
4. 賞与引当金	918		885		882	
5. その他	1,564		1,380		1,769	
固定負債	2,288	3.3	1,772	2.6	2,278	3.2
1. 退職給付引当金	1,543		1,467		1,507	
2. 役員退職慰労引当金	744		304		770	
負債合計	13,952	20.0	11,060	16.1	14,109	19.7
(資本の部)						
資本金	6,591	9.4	6,591	9.6	6,591	9.2
資本準備金	7,276	10.4	7,276	10.6	7,276	10.2
利益準備金	474	0.7	557	0.8	512	0.7
その他の剰余金	41,601	59.6	43,442	63.3	43,218	60.4
1. 任意積立金	36,506		39,006		36,506	
2. 中間(当期)未処分利益	5,094		4,436		6,711	
その他有価証券評価差額金	96	0.1	271	0.4	177	0.2
資本合計	55,848	80.0	57,597	83.9	57,421	80.3
負債・資本合計	69,801	100.0	68,657	100.0	71,530	100.0

(b) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	22,213	100.0	19,904	100.0	46,523	100.0
売上原価	12,515	56.3	12,128	60.9	27,087	58.2
売上総利益	9,698	43.7	7,776	39.1	19,435	41.8
販売費及び一般管理費	6,722	30.3	6,198	31.2	13,322	28.6
営業利益	2,976	13.4	1,577	7.9	6,113	13.2
営業外収益	198	0.9	194	1.0	633	1.3
営業外費用	45	0.2	63	0.3	89	0.2
経常利益	3,129	14.1	1,708	8.6	6,656	14.3
特別利益	20	0.1	4	0.0	50	0.1
特別損失	149	0.7	445	2.2	175	0.4
税引前中間(当期)純利益	3,000	13.5	1,267	6.4	6,531	14.0
法人税、住民税及び事業税	1,366	6.1	325	1.6	2,977	6.4
法人税等調整額	68	0.3	226	1.2	182	0.4
法人税、住民税及び事業税計	1,297	5.8	552	2.8	2,794	6.0
中間(当期)純利益	1,702	7.7	715	3.6	3,736	8.0
前期繰越利益	3,392		3,720		3,392	
中間配当額					380	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					38	
中間(当期)未処分利益	5,094		4,436		6,711	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 商品・製品・原材料・仕掛品
貯蔵品総平均法に基づく原価法
最終仕入原価法に基づく原価法
 - (2) 有価証券
 - 満期保有目的債券
子会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
 - 時価のないもの償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法）
主な耐用年数
 - 建物 3年～50年
 - 構築物 7年～50年
 - 機械装置 9年～17年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具器具備品 2年～20年 - 無形固定資産
定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
 3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（19百万円）については退職給付に係る会計基準の適用初年度に一括して収益処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 5. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引、割引国債

ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間期の費用として処理しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(単位 百万円)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,714	17,201	16,552
(2) 保証債務 従業員(住宅資金等)	960	907	935
(3) 中間期末日(期末日)満期受取手形	662	504	536

2. 損益計算書関係

(単位 百万円)

	(前中間会計期間)		(当中間会計期間)		(前事業年度)	
(1) 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	26	受取利息	18	受取利息	57
	有価証券利息	52	有価証券利息	61	有価証券利息	136
	為替差益	21			為替差益	197
(2) 営業外費用のうち主要なもの			為替差損	31		
(3) 特別損失のうち主要なもの			投資有価証券評価損	308		
(4) 減価償却実施額	有形固定資産	777	有形固定資産	726	有形固定資産	1,627
	無形固定資産	85	無形固定資産	156	無形固定資産	223

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額			
機械及び装置	143	81	84
その他	322	290	330
合計	465	372	414
減価償却累計額相当額			
機械及び装置	100	52	49
その他	126	119	153
合計	226	171	202
中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	42	29	34
その他	195	171	176
合計	238	200	211

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	85	83	81
1年超	159	121	135
合計	244	205	217

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	52	49	114
減価償却費相当額	45	46	104
支払利息相当額	8	3	8

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。